

# 平成 26 年度第 1 回 八千代市子ども・子育て会議 議題

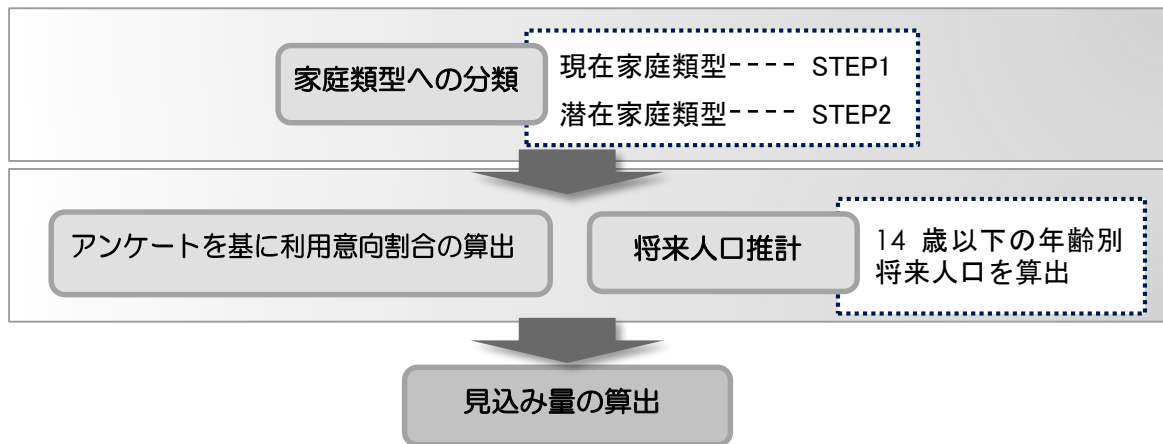
---

「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込みについて（補正版）

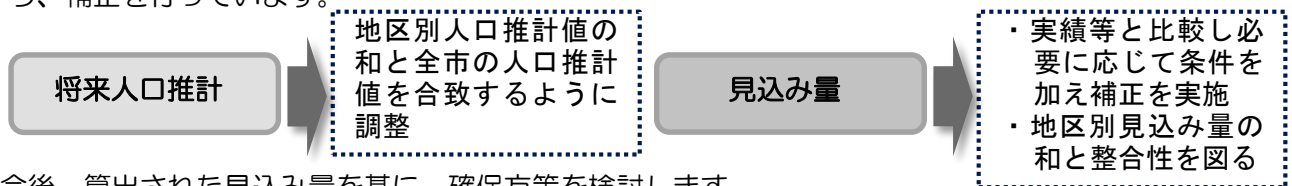
## I. はじめに（推計の手順）

### 1. 推計にあたって

- 本市で推計された量の見込みは、平成 27 年度より施行される「子ども・子育て支援新制度」（※「参考資料」参照）に向けて、必要な事業の確保方を決定する際に参照されるものです。
- 推計にあたって、平成 25 年度に実施したアンケート調査結果を基に、平成 26 年 1 月に国から示された「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」に基づき、算出を行いました。推計について、5 年前に実施した次世代育成支援行動計画策定の際に行った推計と大きく異なる点は、父母の就労状況を基に **8 つの家庭類型** に分類した点です。推計の流れは以下の通りです。



- 事業計画の実施にあたり教育・保育、及び地域型保育事業の確保方を具体的に決定する参考とするために、子ども・子育て支援法第 61 条第 2 項において、「区域の設定」を行うことが定められています。本市に関しては、市内を 7 地区に設定し、量の見込みを地区ごとに算出します。
- 推計にあたっては、市域全体で推計した数値を基準に、7 地区ごとに推計した数値と整合がとれるよう、補正を行っています。



- 今後、算出された見込み量を基に、確保方を検討します。

### 2. 人口推計結果

人口推計にあたっては、コーホート要因法により推計を行いました。その結果は以下の通りです。

	年齢区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
全市	0歳	1,477	1,415	1,373	1,336	1,327
	1～2歳	3,242	3,082	2,955	2,861	2,838
	3～5歳	5,282	5,088	4,980	4,814	4,668
	合計(0～5歳児)	10,001	9,585	9,308	9,011	8,833
	6～11歳	11,412	11,267	11,028	11,010	10,723

## Ⅱ．教育・保育の量の見込み及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み（総括表）

教育、保育の見込み量の概略は以下の通りです。なお、各項目の番号順に補正の手法について次頁以降で説明します。

### ●教育・保育の量の見込み（幼稚園・認定こども園・保育所）

単位（人）

教育・保育	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)1号認定	3,520	3,391	3,319	3,208	3,111
(2)2号認定(保育所利用)	1,591	1,532	1,500	1,449	1,406
(3)3号認定(0歳児)	407	390	378	368	366
(4)3号認定(1～2歳児)	1,504	1,429	1,371	1,327	1,316

### ●地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

地域子ども・子育て支援事業	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(5)時間外保育事業	1,322 人	1,267 人	1,230 人	1,191 人	1,167 人
(6)放課後児童健全育成事業(1～3年生)	1,542 人	1,516 人	1,470 人	1,449 人	1,395 人
(7)放課後児童健全育成事業(4～6年生)	1,196 人	1,186 人	1,171 人	1,184 人	1,165 人
(8)子育て短期支援事業	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年
(9)地域子育て支援拠点事業	138,444 人回/年	131,928 人回/年	126,972 人回/年	123,120 人回/年	122,184 人回/年
(10)一時預かり(幼稚園在園児を対象とした一時預かり)	31,157 人日/年	30,015 人日/年	29,377 人日/年	28,399 人日/年	27,531 人日/年
(11)一時預かり(幼稚園の預かり保育)	85,872 人日/年	82,724 人日/年	80,968 人日/年	78,271 人日/年	75,879 人日/年
(12)幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外	20,125 人日/年	19,091 人日/年	18,361 人日/年	17,677 人日/年	17,360 人日/年
(13)病児・病後児保育事業	23,537 人日/年	22,558 人日/年	21,907 人日/年	21,207 人日/年	20,786 人日/年
(14)ファミリー・サポート・センター事業(1～3年生)	2,392 人日/年	2,340 人日/年	2,288 人日/年	2,236 人日/年	2,184 人日/年
(15)ファミリー・サポート・センター事業(4～6年生)	884 人日/年	884 人日/年	884 人日/年	884 人日/年	884 人日/年

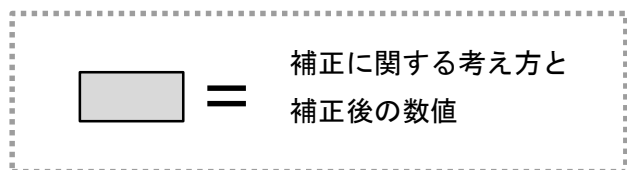
### Ⅲ. 教育・保育（1号、2号、3号認定）の量の見込みの補正について

以下の補正の求め方において、平成27年度の見込み量を例に取り上げています。

下記に示すように、2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者については、今回の推計では、1号認定で確保するという考え方を示しています。

単位（人）

■教育・保育の量の見込み	(1)	(2)		(3)	(4)
	1号認定	2号認定		3号認定	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外（保育所利用）	(2)0歳	(3)1～2歳
	3～5歳児教育（認定こども園・幼稚園）			0～2歳児保育（認定こども園・保育園）	
ニーズ量(平成27年度)	3,129	391	1,610	574	1,504
2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者を1号認定枠で確保した。	3,520				
ニーズ調査の結果から算出された意向と教育・保育の実績としての利用率の差分を引いた割合を補正值とした。			1,591		
0歳、1・2歳児の需要がともに需要を超え算出されたが、0歳児については、問27-3(育児休業制度の期間内でとりたかった育児休業期間)に回答した者のうち、1年以上と回答した者の割合を算出し、0歳の需要数からその割合を控除した。				407	
実績等	1号認定	2号認定		3号認定	
		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
	3～5歳児教育（認定こども園・幼稚園）			0～2歳児保育（認定こども園・保育園）	
	平成 26 年 1 月 1 日現在				
	定員:4,390 入園者:3,712	定員:1,488 入園者:1,361 待機:37	定員:185 入園者:185 待機:133	定員:762 入園者:758 待機:87	



## IV. 教育・保育（1号、2号、3号認定）の量の見込み

\* 事業名の冒頭の番号は、総括表に付与した番号となっています。

### (1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

- 2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者を、1号認定枠で確保しました。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	3,520	3,391	3,319	3,208	3,111
阿蘇地区	99	97	104	99	100
村上地区	673	638	632	613	610
睦地区	102	116	109	109	117
大和田地区	1,121	1,046	989	924	861
高津・緑が丘地区	768	734	717	693	677
八千代台地区	586	597	597	591	568
勝田台地区	171	163	171	179	178

### (2) 2号認定（認定こども園及び保育所）

- 3～5歳児で定期的な教育・保育の利用率は、意向調査では95.9%で、ニーズ調査の利用意向は、59.2%+7.4%+30.5%=97.1%でした。よって、その差分の1.2%を2号認定の人数で補正し、見込み量の98.8%を補正值としました。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	1,591	1,532	1,500	1,449	1,406
阿蘇地区	96	95	102	96	98
村上地区	346	328	324	314	310
睦地区	56	64	60	60	64
大和田地区	443	414	388	362	334
高津・緑が丘地区	379	362	353	341	331
八千代台地区	167	170	169	167	161
勝田台地区	104	99	104	109	108

(3)、(4) 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

- 0歳、1・2歳児の需要がともに需要を超え算出されましたが、0歳児については、問27-3(育児休業制度の期間内でとりたかった育児休業期間)に回答した者のうち、1年以上と回答した者の割合を算出し、0歳の需要数からその割合を控除しました。
- 具体的には、3号認定の574人のうち、0歳児で育児休業制度の利用希望期間を回答した者24人の中で、1年を超えて希望する者が7人いたので、その比率、0.7083を補正係数として求め、現在のニーズ量に乘じました。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

(0歳児)

単位(人)

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	407	390	378	368	366
阿蘇地区	21	20	20	19	19
村上地区	77	74	72	69	69
睦地区	14	15	14	15	16
大和田地区	113	106	102	100	98
高津・緑が丘地区	87	83	80	78	79
八千代台地区	72	71	69	67	65
勝田台地区	23	21	21	20	20

(1～2歳児)

単位(人)

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	1,504	1,429	1,371	1,327	1,316
阿蘇地区	61	63	60	59	59
村上地区	278	274	265	257	255
睦地区	36	37	37	39	41
大和田地区	418	380	359	342	336
高津・緑が丘地区	348	330	316	307	306
八千代台地区	289	271	264	256	253
勝田台地区	74	74	70	67	66

## V. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの補正について

以下の補正の求め方において、平成27年度の見込み量を例に取り上げています。


なお、見込み量の補正にあたっては、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業について下記のような考え方で補正を行っています。

事業名		ニーズ量 (平成27年度)	実績等
<b>■時間外保育事業</b>			
(5)	保育が必要な0～5歳児家庭で、18:00以降の利用を希望	1,322人	H25.4.1 現在実績 1,447人
<b>■放課後児童健全育成事業</b>			
(6)	保育が必要な5歳児家庭で1～3年生の時の学童保育所利用希望	1,559人	H25.1.1 現在実績 入所児童数 878人 受入定枠 1,040人 待機児童数 12人
	1～3年生の時の学童保育所利用希望から週1～2回希望者を除いた場合	1,542人	—
(7)	保育が必要な5歳児家庭で4～6年生の時の学童保育所利用希望	1,196人	—
	4～6年生の時の学童保育所利用希望から週1～2回希望者を除いた場合	1,196人	—
<b>■子育て短期支援事業</b>			
(8)	0～5歳児の全家庭で、泊りがけの用事でショートステイ利用したか、ひとりで留守番させた人の割合	0人日/年	—
<b>■地域子育て支援拠点事業</b>			
(9)	0～2歳児の全家庭で、地域子育て支援センターの利用希望	138,444人回/年	H24 実績 支援センター+開放園 37,311人回+161人 =37,472人回/年 ※3～5歳の未就学児含む
	ニーズ量が実績を大きく上回っているが、絞り込みは困難。		



補正に関する考え方と  
補正後の数値

事業名		ニーズ量 (平成 27 年度)	実績等
<b>■一時預かり事業</b>			
(10)	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの利用希望	31,157 人日／年	幼稚園(補助事業対象園) ※ H25 申請による受入枠 57 人×240 日=13,680 人 13,680 人日／年
(11)	保育を必要とする家庭で、幼稚園の預かり保育を時間外保育代わりに利用希望 ※現行の数字から確保方を検討する。	85,872 人日／年	
(12)	上記以外 0～5 歳児の全家庭で、幼稚園在園児対象の一時預かりとベビーシッター等利用者を除いた利用希望 ※現行の数字から確保方を検討する。	20,125 人日／年	保育園 H25 実績 5,053 人日／年
<b>■病児保育事業等</b>			
(13)	保育を必要とする 0～5 歳児家庭の病児保育等の利用希望 ※量の見込みに対する補正は行わず、確保方を検討する。	23,537 人日／年	H24 実績 1,140 人日／年
<b>■子育て援助活動支援事業</b> 就学児の放課後の居場所としてのファミリー・サポート・センター事業の利用意向			
(14)	1～3 年生の時のファミリー・サポート・センター事業について、全 5 歳児家庭の利用意向	2,392 人日／年	H25 延利用件数 (未就学児を含む) 2,204 人日／年
(15)	4～6 年生の時のファミリー・サポート・センター事業について、全 5 歳児家庭の利用意向	884 人日／年	


 補正に関する考え方と  
補正後の数値



## VI. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

\* 事業名の冒頭の番号は、総括表に付与した番号となっています。

### (5) 時間外保育事業

※本市で実施した調査の結果、睦地区に関しては、所定の設問（平日定期的に利用したい教育・保育の事業について保育時間以降を希望する者）の該当者がいなかったため、地区における量の見込みが算出されませんでした。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	1,322	1,267	1,230	1,191	1,167
阿蘇地区	41	41	42	40	42
村上地区	295	286	281	272	269
睦地区	0	0	0	0	0
大和田地区	380	356	336	319	304
高津・緑が丘地区	425	406	394	384	379
八千代台地区	85	85	84	82	80
勝田台地区	96	93	93	94	93

### (6) 放課後児童健全育成事業（1～3年生）

・1～3年生の時の学童保育所利用希望から週1～2回希望者を除いた場合の補正量を算出しました。

※就学児童用調査（1～4年生）のデータから推計する手法もありますが、特に、高学年の需要量が低くなる傾向があるため、今回は就学前の方のデータで推計しました。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	1,542	1,516	1,470	1,449	1,395
阿蘇地区	55	55	53	58	56
村上地区	369	363	345	336	316
睦地区	59	58	59	63	67
大和田地区	329	322	313	300	278
高津・緑が丘地区	404	397	387	386	369
八千代台地区	202	206	210	215	218
勝田台地区	124	115	103	91	91

(7) 放課後児童健全育成事業（4～6年生）

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	1,196	1,186	1,171	1,184	1,165
阿蘇地区	29	27	27	27	27
村上地区	325	321	320	323	317
睦地区	13	14	14	17	17
大和田地区	254	252	241	241	235
高津・緑が丘地区	347	342	342	350	348
八千代台地区	101	105	108	109	112
勝田台地区	127	125	119	117	109

(8) 子育て短期支援事業

- ・本市では、子育て短期支援事業について未実施のため、量の見込みが算出されませんでした。

単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	0	0	0	0	0

(9) 地域子育て支援拠点事業

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人回／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	138,444	131,928	126,972	123,120	122,184
阿蘇地区	2,849	2,873	2,784	2,709	2,703
村上地区	23,957	23,576	22,852	22,207	21,970
睦地区	2,731	2,779	2,760	2,923	3,120
大和田地区	49,115	45,391	43,288	41,456	40,890
高津・緑が丘地区	25,899	24,676	23,788	23,229	23,279
八千代台地区	22,156	21,117	20,506	19,997	19,719
勝田台地区	11,737	11,516	10,994	10,599	10,503

(10) 一時預かり（幼稚園在園児を対象とした一時預かり）

- ・日常的、緊急的に預かりが出来る親族・友人がいる人を除くという算出方法が考えられますが、設問が設けられていないため、現行の数字から確保方策を検討します。

※本市で実施した調査の結果、阿蘇地区に関しては、所定の設問（不定期事業の利用意向のあった者の中で、利用希望日数に記入があった場合）の該当者がいなかったため、地区における量の見込みが算出されませんでした。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	31,157	30,015	29,377	28,399	27,531
阿蘇地区	0	0	0	0	0
村上地区	6,306	6,018	5,974	5,807	5,802
睦地区	566	580	610	611	655
大和田地区	12,014	11,294	10,669	9,999	9,358
高津・緑が丘地区	5,373	5,154	5,054	4,891	4,811
八千代台地区	5,387	5,520	5,542	5,492	5,310
勝田台地区	1,511	1,449	1,528	1,599	1,595

(11) 一時預かり（幼稚園の預かり保育）

- ・日常的、緊急的に預かりが出来る親族・友人がいる人を除くという算出方法が考えられますが、設問が設けられていないため、現行の数字から確保方策を検討します。

※本市で実施した調査の結果、阿蘇地区に関しては、所定の設問（不定期事業の利用意向のあった者の中で、利用希望日数に記入があった場合）の該当者がいなかったため、地区における量の見込みが算出されませんでした。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	85,872	82,724	80,968	78,271	75,879
阿蘇地区	0	0	0	0	0
村上地区	6,794	6,395	6,320	6,101	6,079
睦地区	1,944	2,184	2,060	2,051	2,191
大和田地区	21,703	20,122	18,926	17,612	16,438
高津・緑が丘地区	26,011	24,603	24,022	23,088	22,648
八千代台地区	24,703	24,961	24,959	24,553	23,682
勝田台地区	4,717	4,459	4,681	4,866	4,841

(12) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

- ・日常的、緊急的に預かりが出来る親族・友人がいる人を除くという算出方法が考えられますが、設問が設けられていないため、現行の数字から確保方策を検討します。

※本市で実施した調査の結果、阿蘇地区及び睦地区に関しては、所定の設問（不定期事業の利用意向のあった者の中で、教育・保育における不定期事業以外の利用希望日数に記入があった場合）の該当者がいなかったため、地区における量の見込みが算出されませんでした。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	20,125	19,091	18,361	17,677	17,360
阿蘇地区	0	0	0	0	0
村上地区	4,282	4,159	4,050	3,892	3,876
睦地区	0	0	0	0	0
大和田地区	5,015	4,436	4,057	3,708	3,514
高津・緑が丘地区	8,119	7,845	7,665	7,529	7,530
八千代台地区	1,552	1,534	1,500	1,459	1,363
勝田台地区	1,157	1,117	1,089	1,089	1,077

(13) 病児・病後児保育事業

- ・子どもが病気になった場合の保育事業へのニーズが現在の利用実績の約 20 倍となることについて、他自治体においても実績の 40 倍近くの量の見込みが算出されています。よって、実際の事業の運用と異なる値が算出される傾向に対し、政策的な観点から確保方策を検討します。

[全市・提供区域ごとの量の見込み]

単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	23,537	22,558	21,907	21,207	20,786
阿蘇地区	1,286	1,279	1,296	1,256	1,264
村上地区	6,047	5,838	5,807	5,543	5,494
睦地区	73	74	74	77	82
大和田地区	5,838	5,430	5,096	4,853	4,635
高津・緑が丘地区	6,174	5,885	5,665	5,539	5,474
八千代台地区	3,637	3,586	3,507	3,470	3,373
勝田台地区	482	466	462	469	464

(14) ファミリー・サポート・センター事業（1～3年生）

- ・調査結果より、該当者少数のため、市全体の推計としています。 単位（人日／年）

	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	2,392	2,340	2,288	2,236	2,184

(15) ファミリー・サポート・センター事業（4～6年生）

- ・調査結果より、該当者少数のため、市全体の推計としています。 単位（人日／年）

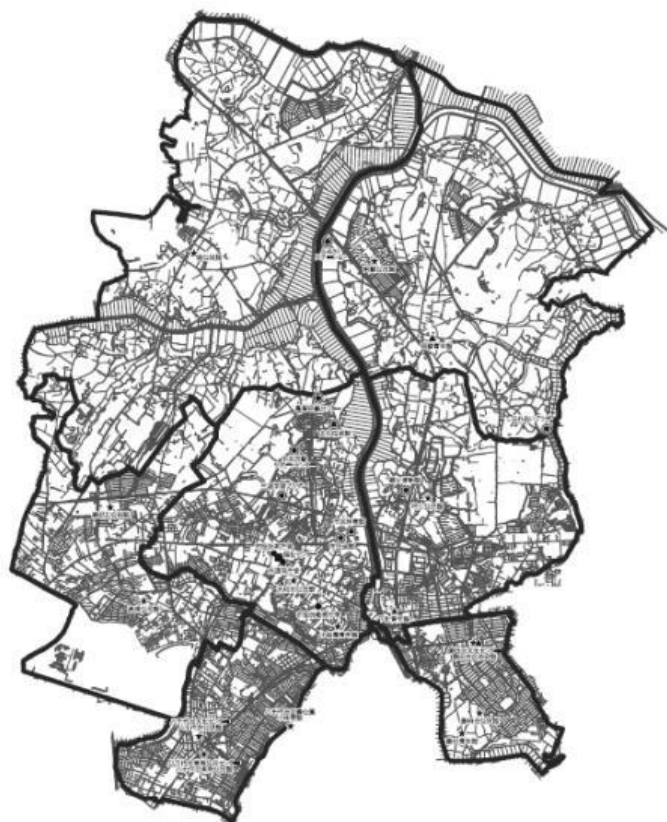
	実行期間				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全市	884	884	884	884	884

## Ⅶ. 参考資料

### 1. 提供区域 7 地区について

- 平成 25 年度第 2 回八千代市子ども・子育て会議の検討結果に基づき、提供区域を他計画・事業等とも整合性がとりやすいコミュニティ 7 地域を基本とすることとなりました。よって、量の見込みの算出については、以下の 7 地区ごとに行いました。

	地域の範囲
阿蘇地区	米本、神野、保品、下高野、上高野の一部、堀の内、米本団地
村上地区	村上、村上南、下市場、上高野の一部、村上団地
睦地区	桑納、麦丸、桑橋、吉橋、尾崎、島田、神久保、小池、真木野、佐山、平戸、島田台、大学町
大和田地区	大和田、萱田、萱田町、ゆりのき台、大和田新田の一部
高津・緑が丘地区	高津、高津東、緑が丘、大和田新田の一部、高津団地
八千代台地区	八千代台東、八千代台南、八千代台西、八千代台北
勝田台地区	勝田台、勝田、勝田台南



## 2. 7 地区別の人口推計

提供区域	年齢区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
全市	0歳	1,477	1,415	1,373	1,336	1,327
	1～2歳	3,242	3,082	2,955	2,861	2,838
	3～5歳	5,282	5,088	4,980	4,814	4,668
	合計(0～5歳児)	10,001	9,585	9,308	9,011	8,833
	6～11歳	11,412	11,267	11,028	11,010	10,723
阿蘇地区	0歳	61	58	58	56	56
	1～2歳	123	127	121	118	117
	3～5歳	186	183	196	186	189
	小計(0～5歳児)	370	368	375	360	362
	6～11歳	374	360	353	368	362
村上地区	0歳	283	274	267	258	253
	1～2歳	596	587	566	549	544
	3～5歳	976	929	915	887	880
	小計(0～5歳児)	1,855	1,790	1,748	1,694	1,677
	6～11歳	2,138	2,105	2,050	2,034	1,959
睦地区	0歳	52	52	51	55	59
	1～2歳	109	111	111	116	123
	3～5歳	176	180	188	188	200
	小計(0～5歳児)	337	343	350	359	382
	6～11歳	381	380	386	427	442
大和田地区	0歳	390	368	356	342	337
	1～2歳	899	818	773	736	724
	3～5歳	1,584	1,485	1,392	1,301	1,209
	小計(0～5歳児)	2,873	2,671	2,521	2,379	2,270
	6～11歳	3,548	3,494	3,361	3,296	3,142
高津・緑が丘地区	0歳	336	320	309	302	306
	1～2歳	741	702	674	655	651
	3～5歳	1,240	1,186	1,154	1,114	1,088
	小計(0～5歳児)	2,317	2,208	2,137	2,071	2,045
	6～11歳	2,655	2,611	2,580	2,609	2,557
八千代台地区	0歳	257	250	242	236	230
	1～2歳	567	532	516	501	495
	3～5歳	826	844	841	831	798
	小計(0～5歳児)	1,650	1,626	1,599	1,568	1,523
	6～11歳	1,484	1,523	1,560	1,589	1,614
勝田台地区	0歳	98	93	90	87	86
	1～2歳	207	205	194	186	184
	3～5歳	294	281	294	307	304
	小計(0～5歳児)	599	579	578	580	574
	6～11歳	832	794	738	687	647

### 3. 「子ども・子育て支援新制度」について

- 「子ども・子育て支援新制度」は、平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正法」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の**子ども・子育て関連3法**に基づく制度です。

「子ども・子育て支援新制度」は、次世代育成支援事業計画の実施に伴い顕在化した課題に基づき、以下の重点課題を進めることを示しています。

1. 質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するために
  - ① 幼稚園と保育所の良さをあわせ持つ【認定こども園】の普及を進めること
2. 子育ての相談や一時預かりの場を増やすなど、地域の子育てを一層充実させるために
  - ② 地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させること
3. 待機児童の解消のため、保育の受入れ人数を増やすことをめざして
  - ③ 市町村は、待機児童解消を計画的に進め、国もこれを支援すること
  - ④ 新たに、少人数の子どもを預かる保育などへの財政支援を行うこと
4. 子どもが減少傾向にある地域の保育を支援するために
  - ⑤ 身近な地域での保育機能を確保すること
  - ⑥ 地域の多様な保育ニーズに対応すること

以上の課題を重点課題としています。

(内閣府発行の「教えて！子ども・子育て支援新制度」リーフレット参照)